

タイ：前進党の解散命令はたいへん困った問題、人権高等弁務官述べる

2024/08/08

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官は本日、タイ憲法裁判所が前進党（MFP）を解散させ、同党の幹部を政治活動から追放する判決を出したことについて、「民主的プロセスを損ない、政治的多元主義を制限するものであり、たいへん困った問題である」と述べた。裁判所は、前回の選挙で最多議席を獲得した MFP を、同国の不敬罪法の改正を主張したことを理由に、立憲君主制と国家安全保障を危うくした罪で有罪とした。同党は解散させられ、さらに幹部は 10 年間政治の世界から追放された。国連の人権諸機関は以前から、刑法第 112 条に定められたこの禁止は、市民的及び政治的権利に関する国際規約のもとでタイが負う義務と矛盾するものであり、見直されるべきであると懸念を表明してきたと述べた。高等弁務官は、「いかなる政党や政治家も、平和的に法改正を主張すること、特に人権を支持することで、このような罰則を受けることがあってはならない」と述べ、「タイ政府に対し、表現の自由と結社の自由を促進・尊重し、批判的な声を抑圧する不敬罪法を廃止し、活気に満ちた強力で包括的な民主主義を確保する道を見つけるよう求める」と促した。